財務セクション

30 財務の概況

34 事業などのリスク

36 連結財政状態計算書

37 連結損益計算書

38 連結包括利益計算書

39 連結持分変動計算書

42 連結キャッシュ・フロー計算書

43 セグメント情報

財務の概況

注)横浜ゴムグループは2017年度12月期より従来の日本基準に代えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

また、事業活動の真の収益性を開示することを目的とし、日本基準の営業利益に当たる事業利益(売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したもの)を開示しています。

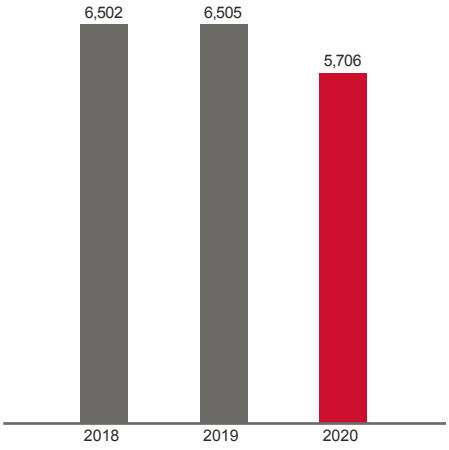
経営環境

2020年度における当社グループをとり巻く環境は、第2四半期までは新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるロックダウンなどの各種規制や個人消費の悪化により景気は大きく減速しましたが、下期にかけて政府や自治体の経済活動活性化策などによる経済活動の再開により、業種ごとに差はあるものの全体として景気は緩やかに回復がみられました。当社グループは中期経営計画「グランドデザイン2020(GD2020)」に基づいた成長戦略と経営基盤強化に加え、設備投資およびコストの見直しによるキャッシュアウトの削減、機動的な資金調達による手元流動性の確保、役員・理事の月額報酬および管理職の給与の減額など、新型コロナウイルス感染症の影響に向けた各種対策に加え、地域、需要に応じた販促活動に取り組みました。

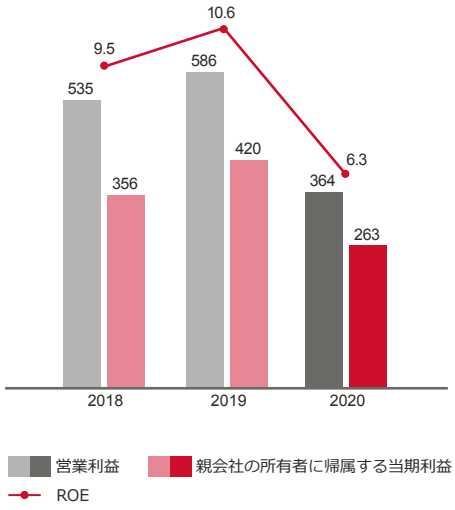
営業の状況

2020年度の売上収益は前期比12.3%減の5,706億円となりました。タイヤ、MB、オフハイウェイタイヤを生産販売するATGの全事業、全販売地域において新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けました。売上原価は前期比509億円減の3,904億円、販売費及び一般管理費は同156 億円減の1,434億円となったものの、事業利益は同26.6%減の368億円となりました。その他の収益は固定資産売却益の減少などにより同68億円減の50億円、その他の費用は新型コロナウイルス感染症の影響による海外製造子会社の操業停止やMB事業のイタリアの連結子会社の清算手続開始に伴う費用を計上したことなどにより同20億円増の54億円となり、この結果、営業利益は同37.8%減の364億円、営業利益率は6.4%となりました。また、金融収益は同1億円減の31億円、金融費用は同16億円増の56億円となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は同37.3%減の263億円となりました。なお、期中の平均為替レートはUSドルが107円(前年109円)、ユーロは122円(同122円)、ルーブルが1.5円(同1.7円)でした。

売上収益
(億円)



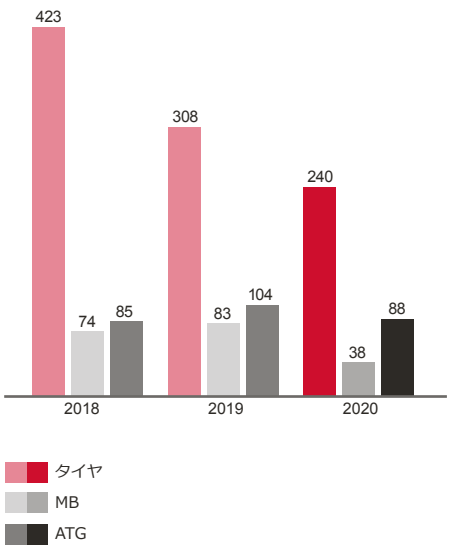
営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益、親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE)
(億円、%)



事業別情報

タイヤの売上収益は前期比11.6%減の3,992億円で、事業利益は同22.2%減の240億円となりました。新車用タイヤ販売は第2四半期までの需要の減少が大きく、国内、海外ともに売上収益は前期を下回りましたが、国内では第3四半期以降緩やかに持ち直しつつあるほか、海外においても中国では前期を上回りました。市販用タイヤ販売も第2四半期までの新型コロナウイルス感染症の影響に伴う消費活動の停滞の影響が大きく、売上収益は前期を下回りましたが、積極的にグローバル・フラッグシップブランド「ADVAN」シリーズや、乗用車用スタッドレスタイヤブランド「iceGUARD」シリーズ、SUV・ピックアップトラック用タイヤブランド「GEOLANDAR」シリーズなどの高付加価値商品の拡販など各種戦略を進めたほか、国内では第4四半期の冬用タイヤの販売が好調でした。MBの売上収益は前期比17.4%減の985億円、事業利益は同54.1%減の38億円となりました。各事業において新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、ホース配管事業は第2四半期までの需要減少の影響が大きく、売上収益は前期を下回りました。工業資材事業では、国内、海外ともに売上が低調で売上収益は前期を下回りました。またハマタイト事業も第2四半期までの需要の減少が大きく、売上収益は前期を下回りました。航空部品事業では、民需向け販売の減少が継続したことで売上収益は前期を下回りました。ATGの売上収益は前期比8.0%減の651億円、事業利益は同15.3%減の88億円となりました。農業機械用・産業車両用タイヤをはじめとするオフハイウェイタイヤは、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大による需要減少がありましたが、農業機械用タイヤのアフターマーケットに回復が見られたことで第3四半期以降の売上収益は前期を上回りました。

セグメント別事業利益
（億円）



財政状態

2020年12月31日における資産合計は前期比472億円減少し、8,604億円となりました。流動資産は営業債権の減少などにより、同6.7%減の3,093億円となりました。非流動資産は減価償却累計額の増加などにより、同4.3%減の5,511億円となりました。流動負債は短期借入金、社債の返済などにより同9.5%減の2,274億円、非流動負債は長期借入金の返済などにより同8.1%減の2,101億円となりました。D/Eレシオは0.50倍となり、同0.07ポイント改善しました。資本合計は親会社の所有者に帰属する当期利益の計上などにより、同1.1%減の4,229億円となりました。

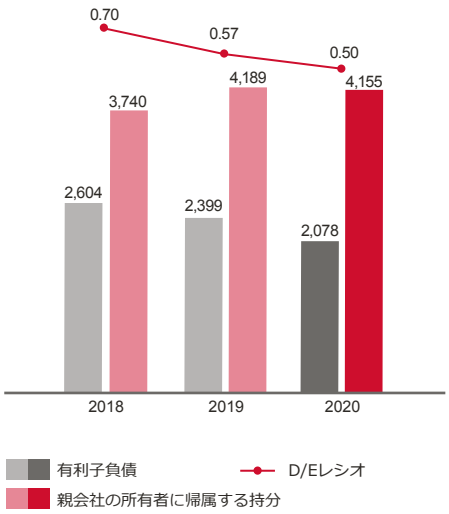
キャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、税引前利益や減価償却費の計上などにより783億円となりました。投資活動による資金の減少は、有形固定資産の取得による支出などにより279億円となりました。財務活動による資金の減少は、長期借入金の返済による支出などにより466億円となりました。この結果、現金及び現金同等物は前期末比29億円増加し、308億円となりました。

設備投資の状況

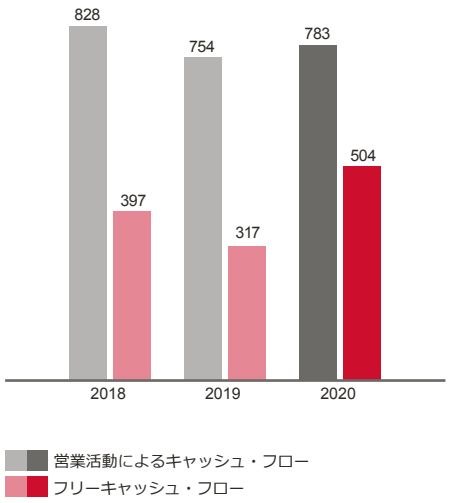
2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う景気減速の中、総額を抑えつつ、成長市場、成長分野および研究開発を中心に全体で284億円の設備投資を実施しました。タイヤでは新商品の上市およびタイヤの高性能化に対応するため、国内工場の製造設備の増強、生産性向上および品質向上などを図りました。海外子会社においても増産のための工場拡張および商品の付加価値向上に向けた投資を実施しました。MBでは各種ホースを中心に生産能力、生産性の向上を図りました。ATGではインドに工場を新設するなどオフハイウェイタイヤの生産能力の増強などを図りました。

有利子負債、親会社の所有者に帰属する持分、D/Eレシオ※
（億円、倍）



※有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分

営業活動によるキャッシュ・フローとフリーキャッシュ・フロー※
（億円）



※（営業活動によるキャッシュ・フロー）－（投資活動によるキャッシュ・フロー）

研究開発費

当社グループでは基盤技術に関する研究開発活動を研究先行開発本部が、商品に直接かかわる研究開発活動をタイヤ、MB、ATGおよびその他の技術部門が担当しています。2020年度の研究開発費の総額は141億円となりました。

配当

中間配当を1株当たり32円（前年31円）、期末配当を1株当たり32円（前年33円）とし、年間で1株当たり64円としました。

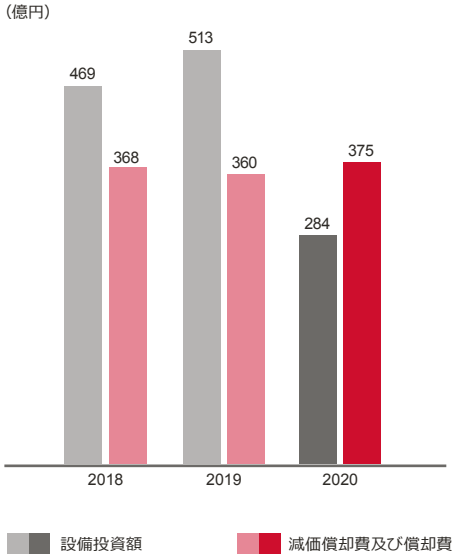
2021年度の業績見通し

当社では新たに策定した中期経営計画「Yokohama Transformation 2023」に基づき、既存事業における強みの「深化」ならびに大変革時代のニーズに応える新しい価値の「探索」を通じて経営基盤強化に取り組みます。2021年度は売上収益は2021年5月に上方修正を行い、前期比12.2%増の6,400億円、事業利益は同35.9%増の500億円、営業利益は本社ビル売却益などを含む96.4%増の715億円、当期利益は112.8%増の560億円を計画しています。期中の為替レートはUSドルが110円、ユーロが130円、ルーブルが1.5円を想定しています。

2021年度の配当予想

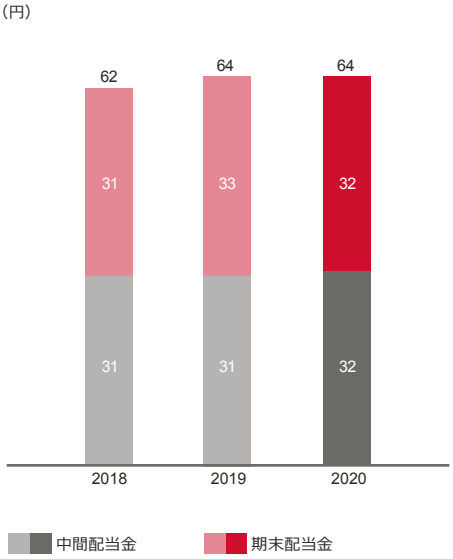
2021年度は中間配当を1株当たり32円、期末配当を1株当たり33円とし、年間では1株あたり1円増配の65円を予定しています。

設備投資額と減価償却費及び償却費※



※2019年度以降はIFRS16号「リース」適用による使用権資産に関する減価償却費を除いています

1株当たり配当金



事業などのリスク

横浜ゴムグループの経営成績、株価および財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記のようなものがあります。なお文中における将来などに関する事項は当連結会計年度末（2020年12月31日）現在において判断したものです。

経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車用タイヤの需要は当社グループが商品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って日本、北米、欧州、アジアなどの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、競業他社との販売競争激化による市場シェアダウンおよび価格競争の熾烈化による販売価格の下落も当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの影響

当社グループは主として円建で一般商取引、投融資活動などを行っていますが、米ドルその他の外国通貨建でもこれらの活動を行っています。今後一層の事業のグローバル化の進行に伴い、海外事業のウエイトが高まることが予想されます。従って、従来以上に外国通貨建の一般商取引、投融資活動などが増加し、外国為替の変動により当社グループの業績および財務状況が影響を受ける度合いが大きくなります。為替予約の実施など為替レートの変動によるリスクを最小限にとどめる努力を行っていますが、当該リスクを完全に回避することはきわめて困難です。

季節変動の影響

当社グループの業績は上半期と下半期を比較した場合、下半期の業績が良くなる傾向にあります。特に寒冷地域で冬場の降雪時に使用する自動車用タイヤ（スタッドレスタイヤ）の販売が下半期に集中することが主な理由です。従って、降雪時期の遅れや降雪量の減少などが当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の影響

当社グループの商品の主要な原材料は、天然ゴムおよび石油化学製品です。従って、天然ゴム相場の大幅な上昇および国際的な原油価格の高騰があった場合、当社商品の製造コストが影響を受ける可能性があります。これらの影響を最小限にとどめるべく各種対策を実施していますが、吸収できる範囲を超えた場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達力およびコストの影響

当社グループは資金調達の安定性および流動性の保持を重視した財務運営を行っていますが、日本を含めた世界の主要な金融市場で混乱が発生した場合、計画どおりに資金調達を行うことができない可能性があります。また、格付会社より当社グループの信用格付けが大幅に下げられた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債の影響

当社グループの総資産に占める有利子負債の割合は、約24.2%（2020年12月31日現在）です。グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行うことで財務体質の改善に取り組んでいますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの一部の借入契約には財務制限条項が付されています。

保有有価証券の影響

当社グループが保有する市場性のある有価証券のうち日本株式への投資が大きな割合を占めています。従って、日本の株式市場の変動および低迷などによる有価証券評価損の計上などで当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

投資などにかかわる影響

当社グループは世界的な自動車用タイヤの需要に対応すべく、アジアを中心に生産拠点の拡大および生産能力の増強のための投資を行っています。この投資により商品の品質向上を図るとともに需要増にも対応でき、当社グループの信頼を高め、シェアアップが期待できます。しかしながら、現地の法的規制や慣習

などに起因する予測不能な事態が生じた場合、期待した成果を得ることができなくなるため、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

M&A、資本・業務提携による影響

当社グループは、さらなる成長の実現に向けた競争力強化のため、他社の買収や他社との資本・業務提携を行うことがあります。万一対象会社の業績が買収時の想定を下回る場合、または事業環境の変化や競合状況などにより期待する成果が得られないと判断された場合にはのれんなどの減損損失が発生し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は割引率、年金資産の期待運用収益率などの一定の前提条件に基づいて数理計算を行っています。実際の割引率、運用収益率などが前提条件と異なる場合、つまり金利低下、年金資産の時価の下落、運用利回りの低下などがあった場合や退職金制度、年金制度を変更した場合、将来の退職給付債務の増加により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

災害などの影響

当社グループは地震などの自然災害、疾病、テロに直接または間接的に影響を受ける可能性があります。特に自然災害については災害に備え、各種対応策を検討し、計画的に実施しています。しかしながら、生産拠点および原材料の主要な仕入先が所在する地域でこれら事象が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

感染症の大流行

当社グループは新型コロナウイルスなどの全世界的な感染症の流行に備え、従業員の安全と社内外への感染拡大抑止を第一に対策を講じていますが、感染症の拡大や長期化が発生した場合には、当社グループが事業を展開している国・地域における活動規制や企業活動の停滞などにより、当社グループ全体の事業活動、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権の影響

当社グループは技術ノウハウの蓄積と知的財産権の保護に努めていますが、第三者の知的財産権の侵害を効果的に防止できないことがあります。また、当社グループの商品または技術が第三者から知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、それが認められた場合には、グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

商品の品質による影響

当社グループは、品質管理を経営の最重要課題とし、品質管理体制の万全を期していますが、商品の欠陥や不良を皆無にすることは困難です。大規模なリコールや欠陥に起因する多額の損害賠償が起きた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

法律・規制・訴訟の影響

当社グループは事業活動を行っている各国において投資、貿易、為替管理、輸出管理、独占禁止、個人情報保護、環境保護など当社グループが展開している様々な事業に関連する法律や規制の適用を受けています。将来において国内外における新たな法律や規則の施行または予期せぬ法律や規則の変更などにより、事業活動の制約やコストの上昇など当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。これらのほか、当社グループは国内外の事業活動に関連して、訴訟や各国当局による捜査・調査の対象となる可能性があります。重要な訴訟が提起された場合や各国当局による捜査・調査が開始された場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

連結財政状態計算

横浜ゴム株式会社および連結子会社
2020年および2019年12月31日現在

	百万円		千米ドル
資産	**2020** (2020/12/31)	2019 (2019/12/31)	**2020** (2020/12/31)
流動資産			
現金及び現金同等物	**¥ 30,760**	¥ 27,909	**$ 297,195**
営業債権及びその他の債権	**152,390**	165,261	**1,472,368**
その他の金融資産	**2,690**	2,193	**25,994**
棚卸資産	**112,572**	124,355	**1,087,651**
その他の流動資産	**10,840**	11,821	**104,736**
流動資産　合計	**309,252**	331,540	**2,987,944**
非流動資産			
有形固定資産	**311,150**	327,706	**3,006,278**
のれん	**80,706**	85,431	**779,766**
無形資産	**36,481**	42,113	**352,469**
その他の金融資産	**108,689**	107,913	**1,050,133**
繰延税金資産	**8,921**	8,065	**86,197**
その他の非流動資産	**5,173**	4,793	**49,982**
非流動資産　合計	**551,119**	576,021	**5,324,826**
資産　合計	**¥ 860,372**	¥ 907,560	**$ 8,312,770**
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	**¥ 67,179**	¥ 75,017	**$ 649,072**
社債及び借入金	**92,029**	105,287	**889,170**
その他の金融負債	**21,126**	23,218	**204,116**
未払法人所得税	**4,697**	5,077	**45,386**
その他の流動負債	**42,369**	42,578	**409,363**
流動負債　合計	**227,401**	251,177	**2,197,107**
非流動負債			
社債及び借入金	**115,796**	134,583	**1,118,802**
その他の金融負債	**33,790**	30,947	**326,475**
退職給付に係る負債	**17,260**	16,506	**166,767**
繰延税金負債	**34,540**	38,404	**333,717**
その他の非流動負債	**8,723**	8,266	**84,281**
非流動負債　合計	**210,109**	228,706	**2,030,042**
負債　合計	**437,510**	479,882	**4,227,150**
資本			
資本金	**38,909**	38,909	**375,934**
資本剰余金	**31,052**	31,049	**300,023**
利益剰余金	**331,880**	316,107	**3,206,571**
自己株式	**(11,834)**	(11,975)	**(114,336)**
その他の資本の構成要素	**25,540**	44,802	**246,760**
親会社の所有者に帰属する持分合計	**415,547**	418,893	**4,014,951**
非支配持分	**7,314**	8,785	**70,669**
資本合計	**422,862**	427,678	**4,085,620**
負債及び資本合計	**¥ 860,372**	¥ 907,560	**$ 8,312,770**

連結損益計算書

横浜ゴム株式会社および連結子会社
2020年および2019年12月31日に終了した1年間

	百万円		千米ドル
	2020 (2020/1/1–2020/12/31)	2019 (2019/1/1–2019/12/31)	**2020** (2020/1/1–2020/12/31)
売上収益	**¥ 570,572**	¥ 650,462	**$ 5,512,776**
売上原価	**(390,413)**	(441,323)	**(3,772,105)**
売上総利益	**180,159**	209,139	**1,740,671**
販売費及び一般管理費	**(143,360)**	(159,009)	**(1,385,123)**
事業利益	**36,799**	50,129	**355,548**
その他の収益	**4,974**	11,807	**48,061**
その他の費用	**(5,364)**	(3,372)	**(51,829)**
営業利益	**36,409**	58,564	**351,780**
金融収益	**3,114**	3,223	**30,086**
金融費用	**(5,610)**	(4,022)	**(54,207)**
税引前利益	**33,913**	57,764	**327,659**
法人所得税費用	**(7,061)**	(14,837)	**(68,223)**
当期利益	**26,852**	42,927	**259,436**
当期利益の帰属			
親会社の所有者	**26,312**	41,971	**254,221**
非支配持分	**540**	957	**5,216**
当期利益	**¥ 26,852**	¥ 42,927	**$ 259,436**
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益（円）	**164.09**	261.61	**1.59**
希薄化後１株当たり当期利益	**163.92**	—	**1.58**

連結包括利益計算書

横浜ゴム株式会社および連結子会社
2020年および2019年12月31日に終了した1年間

	百万円		千米ドル
	2020 （2020/1/1–2020/12/31）	2019 （2019/1/1–2019/12/31）	**2020** （2020/1/1–2020/12/31）
当期利益	**¥ 26,852**	¥ 42,927	**$ 259,436**
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	**1,215**	12,927	**11,743**
確定給付制度の再測定	**(284)**	1,693	**(2,748)**
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**(1,082)**	(458)	**(10,458)**
在外営業活動体の換算差額	**(19,481)**	(703)	**(188,219)**
税引後その他の包括利益	**(19,632)**	13,460	**(189,682)**
当期包括利益	**¥ 7,220**	¥ 56,387	**$ 69,754**
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者	**6,946**	55,287	**67,106**
非支配持分	**274**	1,100	**2,648**
当期包括利益	**¥ 7,220**	¥ 56,387	**$ 69,754**

連結持分変動計算書

横浜ゴム株式会社および連結子会社
2020年および2019年12月31日に終了した1年間

2020年12月31日に終了した1年間（2020年1月1日～2020年12月31日）

	百万円					
	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2020年1月1日　残高	¥ 38,909	¥ 31,049	¥ 316,107	¥ (11,975)	¥ (1,734)	¥ 341
当期利益			26,312			
その他の包括利益					(19,233)	(1,082)
当期包括利益	—	—	26,312	—	(19,233)	(1,082)
自己株式の取得				(2)		
自己株式の処分		0		0		
株式報酬取引		5		143		
剰余金の配当			(10,433)			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引		(2)				
利益剰余金への振替			(104)			
その他		(0)	(3)			
所有者との取引額等合計	—	3	(10,539)	141	—	—
2020年12月31日　残高	¥ 38,909	¥ 31,052	¥ 331,880	¥ (11,834)	¥ (20,967)	¥ (741)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計	親会社の所有者に帰属する持分の合計	非支配持分	資本合計
2020年1月1日　残高	¥ 46,195	¥ —	¥ 44,802	¥ 418,893	¥ 8,785	¥ 427,678
当期利益			—	26,312	540	26,852
その他の包括利益	1,230	(280)	(19,366)	(19,366)	(266)	(19,632)
当期包括利益	1,230	(280)	(19,366)	6,946	274	7,220
自己株式の取得			—	(2)		(2)
自己株式の処分			—	0		0
株式報酬取引			—	148		148
剰余金の配当			—	(10,433)	(540)	(10,973)
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			—	(2)	(1,201)	(1,203)
利益剰余金への振替	(177)	280	104	—		—
その他			—	(3)	(3)	(6)
所有者との取引額等合計	(177)	280	104	(10,291)	(1,745)	(12,036)
2020年12月31日　残高	¥ 47,248	¥ —	¥ 25,540	¥ 415,547	¥ 7,314	¥ 422,862

2019年12月31日に終了した1年間（2019年1月1日～2019年12月31日）

	百万円					
	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2019年1月1日　残高	¥ 38,909	¥ 31,118	¥ 282,918	¥ (12,041)	¥ (908)	¥ 799
会計方針の変更による累積的影響額			(237)			
会計方針の変更を反映した 2019年1月1日　残高	38,909	31,118	282,681	(12,041)	(908)	799
当期利益			41,971			
その他の包括利益					(826)	(458)
当期包括利益	—	—	41,971	—	(826)	(458)
自己株式の取得				(3)		
自己株式の処分		0		0		
株式報酬取引		41		69		
剰余金の配当			(9,946)			
支配の喪失とならない子会社に対する 非支配株主との取引		(110)				
利益剰余金への振替			1,637			
その他			(235)			
所有者との取引額等合計	—	(69)	(8,544)	66	—	—
2019年12月31日　残高	¥ 38,909	¥ 31,049	¥ 316,107	¥ (11,975)	¥ (1,734)	¥ 341

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計	親会社の所有者に帰属する持分の合計	非支配持分	資本合計
2019年1月1日　残高	¥ 33,232	¥ —	¥ 33,123	¥ 374,027	¥ 8,374	¥ 382,401
会計方針の変更による累積的影響額			—	(237)		(237)
会計方針の変更を反映した 2019年1月1日　残高	33,232	—	33,123	373,790	8,374	382,164
当期利益			—	41,971	957	42,927
その他の包括利益	12,908	1,692	13,316	13,316	143	13,460
当期包括利益	12,908	1,692	13,316	55,287	1,100	56,387
自己株式の取得			—	(3)		(3)
自己株式の処分			—	0		0
株式報酬取引			—	110		110
剰余金の配当			—	(9,946)	(587)	(10,533)
支配の喪失とならない子会社に対する 非支配株主との取引			—	(110)	(175)	(285)
利益剰余金への振替	55	(1,692)	(1,637)	—		—
その他			—	(235)	73	(162)
所有者との取引額等合計	55	(1,692)	(1,637)	(10,184)	(689)	(10,873)
2019年12月31日　残高	¥ 46,195	¥ —	¥ 44,802	¥ 418,893	¥ 8,785	¥ 427,678

2020年12月31日に終了した1年間（2020年1月1日～2020年12月31日）

	千米ドル					
	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2020年1月1日　残高	**$ 375,934**	**$ 299,994**	**$ 3,054,176**	**$ (115,701)**	**$ (16,754)**	**$ 3,297**
当期利益			**254,221**			
その他の包括利益					**(185,830)**	**(10,458)**
当期包括利益	**—**	**—**	**254,221**	**—**	**(185,830)**	**(10,458)**
自己株式の取得				**(17)**		
自己株式の処分		**0**		**1**		
株式報酬取引		**44**		**1,381**		
剰余金の配当			**(100,799)**			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引		**(15)**				
利益剰余金への振替			**(1,001)**			
その他		**(0)**	**(26)**			
所有者との取引額等合計	**—**	**29**	**(101,826)**	**1,365**	**—**	**—**
2020年12月31日　残高	**$ 375,934**	**$ 300,023**	**$ 3,206,571**	**$ (114,336)**	**$ (202,583)**	**$ (7,162)**

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計	親会社の所有者に帰属する持分の合計	非支配持分	資本合計
2020年1月1日　残高	**$ 446,330**	**$ —**	**$ 432,873**	**$ 4,047,276**	**$ 84,876**	**$ 4,132,152**
当期利益			**—**	**254,221**	**5,216**	**259,436**
その他の包括利益	**11,881**	**(2,708)**	**(187,114)**	**(187,114)**	**(2,568)**	**(189,682)**
当期包括利益	**11,881**	**(2,708)**	**(187,114)**	**67,106**	**2,648**	**69,754**
自己株式の取得			**—**	**(17)**		**(17)**
自己株式の処分			**—**	**1**		**1**
株式報酬取引			**—**	**1,425**		**1,425**
剰余金の配当			**—**	**(100,799)**	**(5,217)**	**(106,016)**
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			**—**	**(15)**	**(11,606)**	**(11,621)**
利益剰余金への振替	**(1,706)**	**2,708**	**1,001**	**—**		**—**
その他			**—**	**(26)**	**(32)**	**(59)**
所有者との取引額等合計	**(1,706)**	**2,708**	**1,001**	**(99,431)**	**(16,856)**	**(116,287)**
2020年12月31日　残高	**$ 456,505**	**$ —**	**$ 246,760**	**$ 4,014,951**	**$ 70,669**	**$ 4,085,620**

連結キャッシュ・フロー計算書

横浜ゴム株式会社および連結子会社
2020年および2019年12月31日に終了した1年間

	百万円		千米ドル
	2020 (2020/1/1–2020/12/31)	2019 (2019/1/1–2019/12/31)	**2020** (2020/1/1–2020/12/31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益	**¥ 33,913**	¥ 57,764	**$ 327,659**
減価償却費及び償却費	**44,467**	42,382	**429,633**
減損損失	**721**	432	**6,971**
退職給付に係る負債の増減額	**1,588**	1,070	**15,345**
受取利息及び受取配当金	**(2,627)**	(2,836)	**(25,381)**
支払利息	**2,788**	2,728	**26,941**
固定資産除売却損益	**(1,780)**	(5,873)	**(17,199)**
売上債権の増減額	**9,207**	5,228	**88,960**
仕入債務の増減額	**(13,449)**	(9,979)	**(129,939)**
棚卸資産の増減額	**7,573**	(4,449)	**73,166**
その他	**7,442**	4,930	**71,905**
小計	**89,844**	91,397	**868,061**
利息及び配当金の受取額	**2,624**	2,837	**25,355**
利息の支払額	**(2,747)**	(2,762)	**(26,544)**
法人税等の支払額又は還付額	**(11,427)**	(16,099)	**(110,409)**
営業活動によるキャッシュ・フロー	**78,294**	75,374	**756,463**
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	**1,438**	16	**13,890**
定期預金の預入による支出	**(2,705)**	(3)	**(26,139)**
有形固定資産の取得による支出	**(30,800)**	(49,520)	**(297,584)**
有形固定資産の売却による収入	**3,650**	7,098	**35,264**
無形資産の取得による支出	**(481)**	(675)	**(4,645)**
投資有価証券の取得による支出	**(35)**	(24)	**(341)**
投資有価証券の売却による収入	**199**	54	**1,924**
その他	**869**	(583)	**8,400**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**(27,865)**	(43,638)	**(269,231)**
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	**17**	25,511	**162**
コマーシャル・ペーパーの純増減額	**(17,000)**	17,000	**(164,251)**
長期借入れによる収入	**13,279**	—	128,302
長期借入金の返済による支出	**(23,274)**	(51,889)	**(224,874)**
社債の発行による収入	**10,000**	—	**96,618**
社債の償還による支出	**(10,000)**	(9,000)	**(96,618)**
自己株式の取得による支出	**(11)**	(3)	**(110)**
自己株式の売却による収入	**(0)**	—	**(3)**
配当金の支払額	**(10,431)**	(9,950)	**(100,782)**
その他	**(9,132)**	(7,181)	**(88,229)**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**(46,553)**	(35,512)	**(449,784)**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**(1,026)**	(60)	**(9,909)**
現金及び現金同等物の増減額	**2,850**	(3,836)	**27,540**
現金及び現金同等物の期首残高	**27,909**	31,745	**269,656**
現金及び現金同等物の期末残高	**¥ 30,760**	¥ 27,909	**$ 297,195**

セグメント情報

報告セグメントの概要
当社グループの事業セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。
当社グループは商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて国内および海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。
したがって、当社は事業部別のセグメントから構成されており、「タイヤ」「MB」「ATG」の3つを事業セグメントおよび報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する主要な商品

報告セグメント	主要商品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ、チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
MB	コンベヤベルト、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、橋梁用ゴム支承、接着剤、シーリング材、コーティング材、封止材、航空部品
ATG	農業機械用、産業車両用、建設車両用、林業機械用などの各種タイヤ

セグメント収益および業績に関する情報
報告されているセグメントの会計処理の方法は有価証券報告書の「3．重要な会計方針」※における記載と同一です。
報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値です。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいています。

※ https://www.y-yokohama.com/ir/pdf/library/YUHO/145-4Q.pdf#page=72

2019年12月31日に終了した1年間（2019年1月1日～2019年12月31日）

	百万円						
	報告セグメント			その他		調整額	
	タイヤ	MB	ATG	（注）1	計	（注）3	連結
売上収益							
外部顧客	¥ 451,726	¥ 119,337	¥ 70,787	¥ 8,612	¥ 650,462	¥ —	¥ 650,462
セグメント間	1,786	133	38	10,018	11,976	(11,976)	—
合計	¥ 453,512	¥ 119,470	¥ 70,826	¥ 18,630	¥ 662,437	¥ (11,976)	¥ 650,462
セグメント利益							
（事業利益）（注）2	30,823	8,322	10,404	503	50,052	78	50,129
その他の収益及び費用							8,434
営業利益							58,564
（その他の重要な項目）							
減価償却費及び償却費	25,655	3,617	5,969	304	35,546	481	36,027
減損損失	—	432	—	—	432	—	432
資本的支出	38,494	2,556	9,987	85	51,123	216	51,339

2020年12月31日に終了した1年間（2020年1月1日～2020年12月31日）

	百万円						
	報告セグメント			その他		調整額	
	タイヤ	MB	ATG	（注）1	計	（注）3	連結
売上収益							
外部顧客	¥ 399,202	¥ 98,525	¥ 65,096	¥ 7,750	¥ 570,572	¥ —	¥ 570,572
セグメント間	1,602	91	253	7,203	9,149	(9,149)	—
合計	¥ 400,804	¥ 98,616	¥ 65,349	¥ 14,953	¥ 579,721	¥ (9,149)	¥ 570,572
セグメント利益							
（事業利益）（注）2	23,985	3,822	8,812	78	36,696	103	36,799
その他の収益及び費用							(390)
営業利益							36,409
（その他の重要な項目）（注）4							
減価償却費及び償却費	26,544	3,524	6,389	238	36,695	799	37,494
減損損失	31	691	—	—	721	—	721
資本的支出	19,004	2,690	6,393	40	28,126	307	28,433

	千米ドル						
	報告セグメント			その他		調整額	
	タイヤ	MB	ATG	（注）1	計	（注）3	連結
売上収益							
外部顧客	$ 3,857,022	$ 951,931	$ 628,947	$ 74,876	$ 5,512,776	$ —	$ 5,512,776
セグメント間	15,479	880	2,441	69,596	88,395	(88,395)	—
合計	$ 3,872,501	$ 952,811	$ 631,388	$ 144,472	$ 5,601,172	$ (88,395)	$ 5,512,776
セグメント利益							
（事業利益）（注）2	231,739	36,930	85,136	749	354,555	993	355,548
その他の収益及び費用							(3,767)
営業利益							351,780
（その他の重要な項目）（注）4							
減価償却費及び償却費	256,468	34,044	61,728	2,297	354,538	7,720	362,258
減損損失	295	6,676	—	—	6,971	—	6,971
資本的支出	183,614	25,988	61,765	384	271,750	2,967	274,717

（注）

1．「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業などです。

2．セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。

3．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去などによるものです。

4．前連結会計年度より、使用権資産に関する減価償却費および資本的支出は含めていません。
当該変更は、IFRS第16号の適用に伴い経営資源の配分の決定などの管理方法を見直したことによるものです。